

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	26,303,783	23,419,225	52,218,133
経常利益 (千円)	498,906	439,217	1,388,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,577	263,618	653,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,210	155,978	253,156
純資産額 (千円)	15,372,811	15,259,724	15,210,128
総資産額 (千円)	34,806,639	33,726,141	33,980,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.98	43.56	107.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.60	44.63	44.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,125	782,556	2,702,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,768	296,214	1,281,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,251	61,101	986,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,126,364	5,548,037	5,000,594

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.13	25.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループのエネルギー事業におけるLPガスの配送及び充填を行っている当社の子会社南日本ガス配送センター(株)は、平成28年5月1日をもって、当社の子会社である肥後協同ガス配送センター(株)を吸収合併いたしました。この合併は、グループ経営の効率化及び販売力強化を推し進めていくためのものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題など、海外情勢への警戒感から、景気の先行きは不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与えたものの、インフラの復旧や生産活動等の正常化に向けた動きが広がり、地震の影響から回復しつつあります。また、当社グループにおいては、被害を受けた全店舗が復旧し、既に営業を再開しております。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、前期から引き続き原油価格が低調に推移していることにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億19百万円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は4億39百万円（前年同四半期比12.0%減）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に計上した九州石油業厚生年金基金の解散に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億63百万円（前年同四半期比73.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門においては、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、電気とLPガスのセット割を訴求したキャンペーンを実施するなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等により売上高は173億2百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億37百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

## 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、季節商材や新商品等を中心に、工夫をこらした特設コーナーの設置やレイアウト変更を行うとともに、Tポイントによる販促施策を実施するなど、購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オブシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門においては、出張展示会やお客様感謝祭等のイベントを定期的で開催するなど新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。一方、フォード車の販売については、7月末にフォード南港店（鹿児島市）を閉店いたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会の定期的な実施により、受注獲得に向けての集客を図るとともに、展示会の開催やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は34億31百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は1億75百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

## 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に努めるとともに、KFC店舗に大分初出店となるピザハットを加えたKFC・ピザハット大分今津留店（大分市）を新築し7月にオープンいたしました。一方、採算の悪化していたピエトロバルコネ新栄店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門においては、紅茶販売の大手チェーン店が当社の水を使って開催するイベントに参加し、自社サイトへの誘引を図ることで、宅配による個人向け販売を強化するとともに、ラジオCMやお試しくーポン付のサンプル配布により商品の知名度アップを図るなど、当社直営店舗における販売の強化に努めました。

以上の結果、売上高は26億84百万円（前年同四半期比0.5%増）となりましたが、外食部門の人件費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は1億69百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し337億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券（固定資産の投資その他の資産）が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、184億66百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、152億59百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得2億95百万円、法人税等の支払い2億58百万円及び仕入債務の減少2億28百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少6億28百万円、税金等調整前四半期純利益4億41百万円及び減価償却費3億11百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は55億48百万円（前年同四半期末比8.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、7億82百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い2億58百万円及び仕入債務の減少2億28百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少6億28百万円、税金等調整前四半期純利益4億41百万円及び減価償却費3億11百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、2億96百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。これは主に、固定資産の取得2億95百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、61百万円（前年同四半期は31百万円）となりました。これは主に、借入れによる収入1億73百万円の資金の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,613	26.45
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18 - 24	332	5.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	273	4.48
東洋ゴム工業(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	183	3.00
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.96
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	161	2.64
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.33
計		4,116	67.48



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,049,200	60,492	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,492	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	50,800		50,800	0.8
計		50,800		50,800	0.8

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	6,358,939
受取手形及び売掛金	3,745,301	3,106,289
商品及び製品	2,319,548	2,294,046
仕掛品	18,239	31,677
原材料及び貯蔵品	38,920	39,974
その他	464,221	518,208
貸倒引当金	42,766	44,257
流動資産合計	12,354,361	12,304,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,726,769	3,685,155
土地	12,437,103	12,426,837
その他（純額）	1,026,450	999,233
有形固定資産合計	17,190,322	17,111,225
無形固定資産	198,008	225,735
投資その他の資産		
その他	4,434,687	4,292,720
貸倒引当金	196,593	208,420
投資その他の資産合計	4,238,093	4,084,299
固定資産合計	21,626,424	21,421,261
資産合計	33,980,786	33,726,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	1,421,337
短期借入金	4,921,750	4,740,250
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	3,186,608
未払法人税等	276,649	164,878
賞与引当金	276,670	263,406
その他	1,393,577	1,298,195
流動負債合計	11,546,285	11,074,675
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,212,790
役員退職慰労引当金	780,500	787,706
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,159,715	1,123,731
固定負債合計	7,224,373	7,391,741
負債合計	18,770,658	18,466,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	11,316,957	11,483,725
自己株式	72,984	79,271
株主資本合計	14,581,214	14,741,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	490,845
退職給付に係る調整累計額	188,989	179,554
その他の包括利益累計額合計	434,621	311,291
非支配株主持分	194,292	206,737
純資産合計	15,210,128	15,259,724
負債純資産合計	33,980,786	33,726,141

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,303,783	23,419,225
売上原価	20,690,076	17,869,629
売上総利益	5,613,707	5,549,595
販売費及び一般管理費	1 5,241,109	1 5,245,159
営業利益	372,597	304,436
営業外収益		
受取利息	2,402	1,655
受取配当金	35,036	36,006
受取賃貸料	70,136	65,882
その他	120,106	124,354
営業外収益合計	227,682	227,899
営業外費用		
支払利息	57,351	49,260
賃貸費用	28,743	27,485
その他	15,278	16,371
営業外費用合計	101,373	93,117
経常利益	498,906	439,217
特別利益		
固定資産売却益	2,831	5,252
投資有価証券売却益	2,017	-
収用補償金	10,517	-
特別利益合計	15,366	5,252
特別損失		
固定資産売却損	0	2,225
減損損失	960	-
投資有価証券評価損	-	581
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	-
特別損失合計	268,474	2,806
税金等調整前四半期純利益	245,797	441,663
法人税、住民税及び事業税	147,330	137,391
法人税等調整額	52,653	26,054
法人税等合計	94,677	163,445
四半期純利益	151,120	278,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	456	14,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,577	263,618

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	151,120	278,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,754	132,765
退職給付に係る調整額	3,334	10,527
その他の包括利益合計	150,089	122,238
四半期包括利益	301,210	155,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,951	140,287
非支配株主に係る四半期包括利益	258	15,691

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	245,797	441,663
減価償却費	319,391	311,957
減損損失	960	-
固定資産除却損	3,423	1,395
投資有価証券評価損益(は益)	-	581
のれん償却額	40,377	17,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,019	13,316
賞与引当金の増減額(は減少)	18,830	13,264
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	7,206
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	267,514	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	55,992	37,447
受取利息及び受取配当金	37,439	37,662
支払利息	57,351	49,260
固定資産売却損益(は益)	2,831	3,026
投資有価証券売却損益(は益)	2,017	-
受取保険金	3,246	3,470
売上債権の増減額(は増加)	913,796	628,868
たな卸資産の増減額(は増加)	185,723	11,009
仕入債務の増減額(は減少)	453,499	228,768
その他	5,617	111,220
小計	1,468,280	1,048,351
利息及び配当金の受取額	37,533	38,020
利息の支払額	57,393	48,477
保険金の受取額	463	3,470
法人税等の支払額	353,757	258,808
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,095,125</b>	<b>782,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	136,000	600
固定資産の取得による支出	379,854	295,683
固定資産の売却による収入	4,366	11,743
投資有価証券の取得による支出	12,691	13,723
投資有価証券の売却による収入	2,517	-
差入保証金の差入による支出	58	283
差入保証金の回収による収入	15,965	7,358
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	3,701	1,738
その他	2,516	6,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>504,768</b>	<b>296,214</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	540,000	281,500
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,178,155	1,344,777
リース債務の返済による支出	6,706	6,389
自己株式の取得による支出	11,959	6,287
配当金の支払額	91,185	96,699
非支配株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,251	61,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,104	547,442
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,259	5,000,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,126,364	5,548,037



【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	13,316千円
給料及び手当	1,090,229 "	1,076,351 "
賞与引当金繰入額	281,100 "	257,208 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,900 "	7,206 "
退職給付費用	67,746 "	72,626 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,936,064千円	6,358,939千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	809,700 "	810,902 "
現金及び現金同等物	5,126,364千円	5,548,037千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	97,008	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	96,794	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,119,604	3,511,406	2,672,772	26,303,783		26,303,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,097	42,896	13,026	69,020	69,020	
計	20,132,702	3,554,302	2,685,798	26,372,804	69,020	26,303,783
セグメント利益	286,813	130,775	215,515	633,103	260,506	372,597

(注) 1 セグメント利益の調整額 260,506千円には、セグメント間取引消去4,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,302,844	3,431,516	2,684,864	23,419,225		23,419,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,024	53,489	14,235	79,749	79,749	
計	17,314,868	3,485,005	2,699,099	23,498,974	79,749	23,419,225
セグメント利益	237,230	175,595	169,134	581,960	277,524	304,436

(注) 1 セグメント利益の調整額 277,524千円には、セグメント間取引消去3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円98銭	43円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,577	263,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,577	263,618
普通株式の期中平均株式数(株)	6,067,011	6,051,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,794千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。